

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第128期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
売上高(千円)	6,638,326	7,106,666	4,372,053	3,844,152	5,087,474
経常利益又は経常損失() (千円)	665,506	499,645	224,882	387,852	104,055
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	373,823	311,218	227,625	491,231	140,020
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	3,106,417	2,847,123	2,625,548	2,165,605	2,012,384
総資産額(千円)	7,134,406	7,368,659	6,252,794	5,640,258	5,910,476
1株当たり純資産額(円)	229.10	210.02	193.70	159.77	148.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	27.57	22.95	16.79	36.24	10.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.54	38.64	41.99	38.40	34.05
自己資本利益率(%)	12.46	10.45	-	-	-
株価収益率(倍)	7.40	4.79	-	-	-
配当性向(%)	18.14	21.79	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	610,814	290,520	130,435	185,085	74,504
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	287,177	508,268	715,271	52,083	285,362
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	153,684	443,892	421,342	302,706	205,097
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	893,163	1,119,307	694,943	525,238	519,477
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	182 (49)	188 (55)	194 (36)	198 (32)	190 (25)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

大正9年3月	瀬良嘉一が事業拡張のため、従来の個人経営を改めて広島市広瀬町に瀬良商工株式会社を設立
大正15年6月	本店を現在地に移転し、取締役社長瀬良嘉一退任、田中保就任
大正15年11月	住野鑄造所を吸収合併
昭和14年11月	本社工場に機械工場を新設し、大和（ヤマト）重工株式会社に商号変更
昭和19年7月	株式会社観音鑄造所を吸収合併し、商号を大和（ヤマト）重工業株式会社に変更
昭和25年8月	大和（ダイワ）商事株式会社を吸収合併
昭和26年10月	大和（ダイワ）重工株式会社に商号を変更
昭和28年6月	本社工場にホーロー加工設備を新設
昭和29年3月	観音工場を閉鎖し、本社工場に吸収
昭和34年3月	広島営業所を新設
昭和36年11月	株式を東京証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和37年10月	住宅部門拡販による生産体制強化のため吉田工場新設
昭和38年1月	有明製鉄株式会社熊本製造所の砂鉄熔銑を直鑄して鑄鉄製品を製造するため、熊本工場新設
昭和39年7月	大阪出張所を、大阪営業所に昇格
昭和41年3月	有明製鉄株式会社熊本製造所の閉鎖に伴い、当社熊本工場を閉鎖撤収
昭和42年8月	東京出張所を、東京営業所に昇格
昭和43年7月	鑄鉄製ホーロー浴槽の需要増加に伴い、ホーロー加工設備の増設、配送機能の充実を兼ねて東京工場新設
昭和47年1月	福岡及び名古屋出張所をそれぞれ営業所に昇格
昭和47年10月	鑄鉄製ホーロー浴槽の一貫生産体制確立のため、本社工場のホーロー設備を吉田工場に移設
昭和56年11月	仙台出張所を、仙台営業所に昇格
昭和56年11月	東京工場を閉鎖し、吉田工場に吸収
昭和60年3月	高松営業所を新設
平成7年5月	仙台営業所を閉鎖
平成20年5月	名古屋営業所を閉鎖し、東京及び大阪営業所に吸収 高松営業所を閉鎖し、広島営業所に吸収

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、当社は産業機械関連機器と住宅関連機器の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

主な関係会社は、TEKDO(株)であります。

住宅関連機器

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

主な関係会社は、(株)バスストップであります。

子会社TEKDO(株)は鋳物用木型の製作、子会社(株)バスストップは浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4【関係会社の状況】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高等は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	=	0.5%
売上高基準	=	0.0%
利益基準	=	0.3%
利益剰余金基準	=	0.6%

したがって、関係会社の状況については記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連機器	109(10)
住宅関連機器	68(11)
全社(共通)	13(4)
合計	190(25)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190(25)	35.09	14.09	4,287

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社における労働組合は、大和重工労働組合と称し、組合員数160人で、上部団体のJ A Mに加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期初は新興国の堅調な成長の影響を受け、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動は停滞しました。その後、電力使用の制約や原子力発電所災害の長期化など懸念すべき問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動等の正常化に伴い、輸出や需要も回復傾向となりました。

しかしながら、欧州の債務危機と急激な円高に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生など、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上の拡大に努めました。

また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は50億87百万円（前年同期比32.3%増）、営業損失は1億77百万円（前年同期は4億66百万円の営業損失）、経常損失は1億4百万円（前年同期は3億87百万円の経常損失）、当期純損失は1億40百万円（前年同期は4億91百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械関連機器）

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、円高の長期化等の影響を受け、製品単価の引下げ要請が続いております。

工作機械鋳物部品の分野は、中国をはじめ新興国の旺盛な設備投資に牽引され、総じて需要は上向いてまいりました。日本工作機械工業会による平成23年度の受注状況は、前年比35.5%増の1兆3千億円と3年振りに1兆円の大台を回復しました。

この結果、工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）の受注高は16億81百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船業界がリーマンショック以前に契約した受注があったことから、当社の受注高も前年並みの9億48百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

国内造船業界は、円高進行や鋼材価格の上昇で価格競争力が低下し、新造船の受注は低迷しました。船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい引下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野は、製鉄所向け高炉部品の大口受注はあったものの、小型鋳物部品である船用ポンプ部品や専用特殊機械・医療用機械向けの受注が減少したことにより、産業機械鋳物部品の受注高は1億70百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

この結果、産業機械関連機器の受注高は28億円（前年同期比24.5%増）、売上高は29億68百万円（前年同期比49.3%増）、となりました。

（住宅関連機器）

住宅関連機器では、建設・不動産市場は低迷が続く、新設住宅着工戸数は、83万4千戸と低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした厳しい市場環境のなか、新規顧客の開拓や営業活動の強化を図るとともに、諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、前年同期比12.4%の増加となっており、仕入商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂（木風呂等）」などは、好調な伸びでありました。加えて、防災商品である「移動かまど」も顕著な実績で推移しております。

この結果、住宅関連機器の売上高は21億18百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円減少し5億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前事業年度は得られた資金1億85百万円）となりました。これは主に減価償却費3億9百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円（前事業年度は使用した資金52百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億50百万円（純額）を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億5百万円（前事業年度は使用した資金3億2百万円）となりました。これは主に、長期・短期借入金の増加2億5百万円（純額）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,229,093	+24.0
住宅関連機器	1,163,984	+15.6
合計	3,393,077	+21.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,800,471	+24.5	714,451	18.6

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,968,833	-	2,968,833	+49.3
住宅関連機器	1,222,965	895,675	2,118,641	+14.2
合計	4,191,798	895,675	5,087,474	+32.3

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	721,046	18.8	1,477,742	29.0
タカラスタンダード 株式会社	678,463	17.6	815,502	16.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、海外経済の緩やかな回復傾向の影響による国内経済の持ち直しが進むことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の不振懸念、円高の進行やデフレの継続など、景気が一段と冷え込むことが心配され、予断を許さない環境で推移するものと思われま

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っております。

人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組む現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、『「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。』という経営方針に基づき、社会に貢献することに積極的に取り組んでおります。そのなかで、技術部を中心として技術開発を進め、製品の高品質化・高付加価値化、製品の多様化を図っております。

産業機械関連機器

普通鋳鉄材質に一定比率の合金を複合的に含有させることにより、ひけ巣・粗しょうを発生させることなく、大型船用鋳鉄鋳物の製品実体硬度を上昇させることに取り組んでおります。

住宅関連機器

顧客ニーズの多様化に対応するために、鋳物ホーロー浴槽の新色の開発に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発活動の状況並びに研究開発費の実績は軽微であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針の見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積は合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ12億43百万円の増収となり、50億87百万円（前年同期比32.3%増）となりました。産業機械関連機器の売上高は、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、円高の長期化等の影響を受け、製品単価の厳しい引下げ要請が続く中、新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図った結果、前事業年度に比べ9億79百万円の増収となり、29億68百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

住宅関連機器の売上高は、当社の主力製品であります「鋳物ホーロー浴槽」は、前年同期比12.4%の増加となり、仕入れ商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂(木風呂等)」なども、好調な伸びでありました。加えて防災商品である「移動かまど」も堅調な実績で推移したことから前事業年度に比べ2億63百万円の増収となり、21億18百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、製造原価の低減により、前事業年度に比べ9億18百万円の増加となり、45億20百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当事業年度における売上総利益は、総合的なコスト削減に努めた結果、前事業年度に比べ3億24百万円増益となり、5億66百万円（前年同期比134.0%増）となりました。売上高総利益率は前事業年度を4.8ポイント上回り11.1%となりました。

営業損失

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ35百万円の増加となり7億44百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、当事業年度における営業損失は、前事業年度4億66百万円に比べ1億77百万円となりました。

経常損失

当事業年度における営業外収益は、1億32百万円（前年同期比6.9%減）となり、一方営業外費用は59百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常損失は、前事業年度3億87百万円に比べ1億4百万円となりました。

当期純損失

当事業年度における特別利益は20百万円（前年同期比67.3%減）となり、一方特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等で36百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

税金等費用は19百万円となりました。

この結果、当事業年度における当期純損失は、前事業年度4億91百万円に比べ1億40百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億70百万円増加し、59億10百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、売掛債権が増加したことから前事業年度末と比べ4億85百万円増加し30億83百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ2億14百万円減少し28億27百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ4億23百万円増加し38億98百万円となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことから、前事業年度末と比べ1億94百万円増加し29億91百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ2億28百万円増加し9億6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が減少したことから前事業年度末と比べ1億53百万円減少し20億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ4.4ポイント減少し34.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1〔業績の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品分野とディーゼルエンジン鋳物部品分野を主体とした営業活動を展開しておりますが、これらの分野は国内外の設備投資の動向に大きく影響されます。

住宅関連機器は、新設住宅着工戸数、リフォーム需要、公共投資の動向に大きく影響されます。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、産業機械関連機器におきましては本社工場では25トン電気炉2基の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である、工作機械やディーゼルエンジン分野に加えその他の産業機械分野からの需要にも柔軟に対応できる体制を整え、また、吉田工場では小型鋳物部品である機械鋳物部品の生産体制を整えており、受注・販売の拡大に取り組んでいます。

住宅関連機器においては、高付加価値の自社製品である「鋳物ホーロー浴槽」やこだわりの風呂である「やまと風呂(五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂)」の拡販を重点施策として取り組む一方で、Vプロセスラインの更新を行い浴槽・鍋のOEM供給にも注力しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、160百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

産業機械関連機器	鋳造工場 第一工場C・D棟建屋補強工事	35百万円
住宅関連機器	吉田工場 V1パラシ搬送ホイスト5t	7百万円

当事業年度において実施した重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

産業機械関連機器	機械工場 BMC-100 マシニングセンタ	74百万円
----------	-----------------------	-------

2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (広島市安佐北区) (注)1	産業機械 関連機器	生産及びその他の 設備	497,283	500,983	26,303 (51,441)	37,889	1,062,460	130
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連 機器	生産設備	65,414	128,768	14,059 (40,890)	11,464	219,707	46
東京営業所 (東京都文京区) (注)2	住宅関連 機器	その他の設備	11,837	627	300,554 (301)	653	313,672	4
大阪営業所 (大阪市淀川区)	住宅関連 機器	その他の設備		187		202	389	2
広島営業所 (広島市西区)	住宅関連 機器	その他の設備	19,910	1,853	4,145 (1,500)	1,268	27,178	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅関連 機器	その他の設備		215		233	449	3
その他(注)3 (広島市安佐北区)	全社共用 資産	-	115,945		70,792 (22,580)	37	186,775	

(注)1. 本社工場には、寮及び社宅を含んでおります。

2. 東京営業所には、社宅を含んでおります。

3. その他には、貸与中の建物及び構築物115,945千円、土地42,982千円(19,294㎡)、その他37千円を含んでおります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械関連 機器	山積・生産計画シス テム	11,200		自己資金	平成24年3月	平成24年8月	
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連機器	コンプレッサー更新	20,000		自己資金	平成24年11月	平成24年11月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月16日	3,500,000	13,580,000	147,000	651,000	147,000	154,373

(注) 有償第三者割当 発行価格84円 資本組入額42円

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	50	3	-	1,029	1,101	-
所有株式数 (単元)	-	1,702	74	5,712	13	-	6,030	13,531	49,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.58	0.55	42.21	0.10	-	44.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,369株は「個人その他」26単元、「単元未満株式の状況」に369株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1番4号	1,353	9.96
田中 保昭	広島市西区	814	5.99
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	649	4.77
田中 宏典	広島市西区	641	4.72
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7番1号	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区麻布台1丁目1番8号	552	4.06
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1番30号	400	2.94
計		6,904	50.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計		26,000	-	26,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	620	48,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,369	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、厳しい外部環境により当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂きたいと存じます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるための資金として有効な投資を行い、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	365	210	150	113	126
最低(円)	199	95	98	55	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	105	100	88	90	74	85
最低(円)	90	75	70	70	67	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 保昭	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 株式会社広島銀行入行 昭和49年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年8月 住宅機器営業本部営業部長 昭和58年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 住宅機器事業部長 (主要な兼職) 広島運輸株式会社 代表取締役 社長 株式会社バスストップ 代表取 締役社長	(注)5	814
取締役	経営企画部長兼 産業機械統括本 部長	大津 雅明	昭和48年10月30日生	平成8年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年5月 当社入社 平成16年1月 経営企画グループ部長 平成17年3月 取締役就任(現) 平成17年3月 経営企画部企画グループ部長 平成17年12月 住宅機器統括本部長 営業所グループ部長 平成19年12月 経営企画部長(現) 平成20年11月 産業機械統括本部担当 資材部担当 平成22年4月 産業機械統括本部長(現)	(注)5	12
取締役	資材部長	若宮 千秋	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 住宅機器統括本部広島営業所 所長 平成17年4月 住宅機器統括本部次長兼営業 所グループ部長 平成18年12月 住宅機器統括本部次長兼住機 営業部長 平成20年5月 住宅機器統括本部吉田工場長 平成22年4月 執行役員資材部長 平成23年3月 取締役就任(現) 資材部長(現)	(注)5	4
取締役	住宅機器統括本 部長	田中 宏典	昭和55年1月24日生	平成18年9月 株式会社シンコー入社 平成21年4月 当社入社 経営企画部顧問 平成23年3月 取締役就任(現) 住宅機器統括本部長(現)	(注)5	641
取締役	総務部長兼経理 部長	桑田 豊幸	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 株式会社広島銀行入行 平成20年10月 当社入社 住宅機器統括本部顧問 平成20年12月 住宅機器統括本部営業所グ ループ部長 平成21年5月 執行役員経理部長兼住宅機器 統括本部営業所グループ部長 平成21年11月 執行役員経理部長 平成23年3月 取締役就任(現) 総務部長兼経理部長(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 一登	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 産業機械統括本部鑄造工場長 平成17年1月 産業機械統括本部鑄造工場技術担当部長 平成18年3月 取締役就任 平成19年1月 技術部長 平成21年2月 経営企画部技術担当 平成22年8月 産業機械統括本部鑄造工場長 平成24年3月 監査役就任(現)	(注)6	6
監査役		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年4月 事務所開設 平成16年3月 当社 監査役就任(現) (主要な兼職) 上八丁堀法律事務所 所長	(注)6	-
監査役		鈴木 正道	昭和20年5月19日生	平成5年3月 広島運輸㈱入社 平成5年5月 同社 取締役就任 平成7年5月 同社 専務取締役就任 平成12年9月 同社 代表取締役専務就任(現) 平成18年3月 当社 監査役就任(現) (主要な兼職) 広島運輸株式会社 代表取締役専務	(注)4	-
計						1,482

(注) 1. 監査役加藤寛及び鈴木正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大津雅明は、代表取締役社長田中保昭の実子の配偶者であります。
3. 取締役田中宏典は、代表取締役社長田中保昭の実子であります。
 4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させていくことが、企業の存在意義であり、社会的責任であると認識しております。また、経営環境の変化に対しては、迅速かつ確に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス体制の充実と遵守を図り、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要

イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役会は、平成24年3月30日現在、取締役5名で構成されております。

定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

当事業年度におきましては、21回の取締役会を開催しております。

また、毎月開催しております経営会議には、取締役、監査役のほかに各部署の責任者が出席して、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告や連絡、審議を行っております。

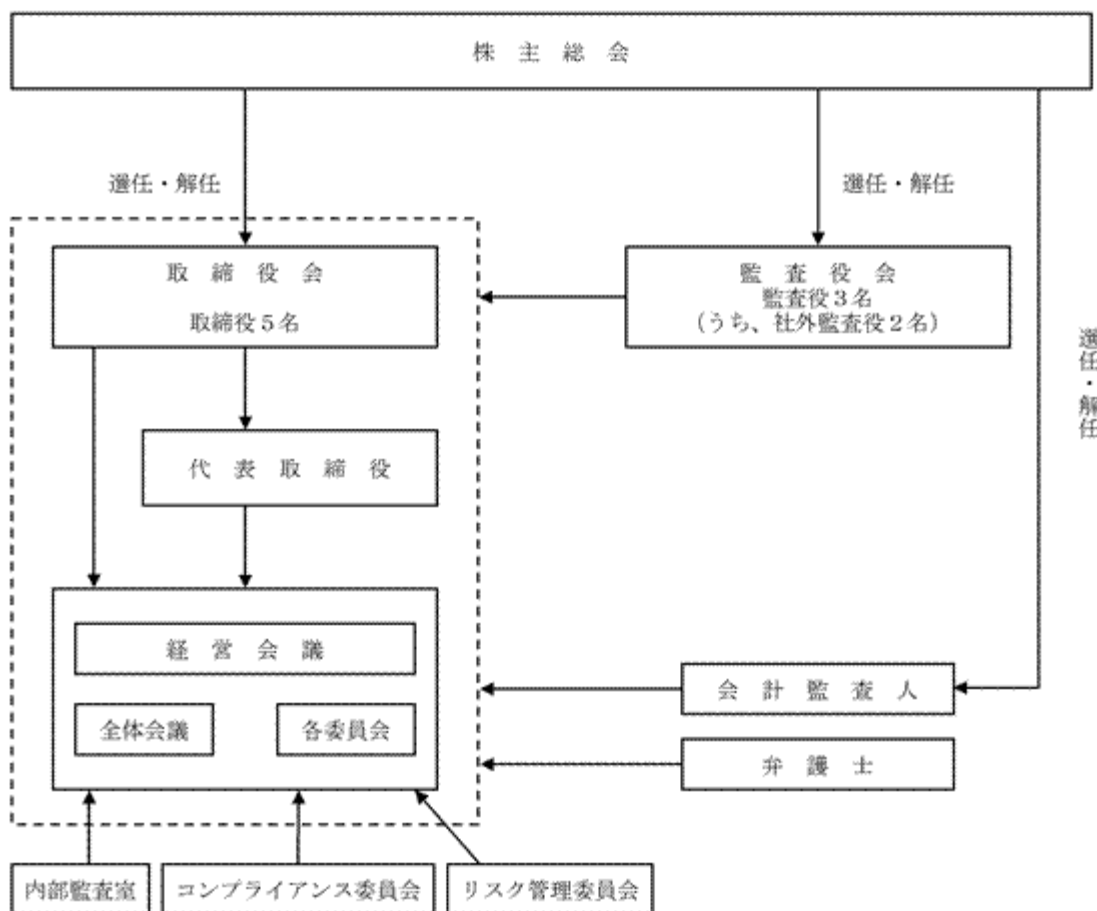
監査役会は、平成24年3月30日現在、監査役3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

社外監査役におきましては、弁護士、他の企業の役員として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。

そのため、当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保を図るべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治が図られているものと認識しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

a.取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
- 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。

b.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 当社は「文書記録管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報及び各種会議体の議事録を作成し適切な保存及び管理をする。取締役及び監査役はこれらの保管文書等を常時閲覧できる体制をとっております。

c.損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 「リスク管理規程」に則り、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスク管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っています。
- 2) 万一、緊急事態が発生した場合は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を招集し、迅速な対応を行うことにより損失を最小限に止めるものとしています。

d.取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 取締役会は毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしている。毎月開催の経営会議により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としています。
- 2) 取締役及び幹部社員が出席する全体会議を毎月開催し、経営計画に対する遂行状況をレビューしています。

e.使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
- 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。

f.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は子会社2社を有し、「経営理念」「行動規範」は子会社にも共通に適用されるものであり、子会社へも浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っています。
- 2) 子会社の業務の適正を確保するため、子会社の業務執行は当社取締役会に報告させ、重要事項の決定は当社の取締役会が行っています。

g.監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- 1) 内部監査室が監査役を補助しております。なお、監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の要望を尊重し、専任の使用人を置くことにしています。

h.監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当該使用人の評価・人事異動は監査役会の同意のうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保する体制を整えることにしています。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行の状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて稟議書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。
- 2) 事情により監査役が会議に欠席した場合には、欠席した監査役に議事録を提出しています。

j. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 監査役会は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため「コンプライアンス規程」、「行動規範」を全員に配布し、啓蒙・教育を推進しております。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（1名）では、監査役及び内部監査部門と連携を密にし、当社及び子会社の業務の執行状況を監査しております。

監査結果は、社長及び監査役に通知し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役3名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び子会社の業務内容を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、内部監査室及び内部監査部門と情報の共有化を図りながら、実効的な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役につきましては、当社の事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監督および経営効率の維持・向上の両面で適切と考え、選任しておりません。

外部からのチェック機能および経営の健全性と透明性の確保という観点では、加藤寛および鈴木正道氏の両氏を社外監査役に選任しており、経営監視機能の充実を図っております。両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で専門的見地から、適宜、意見を述べております。また、加藤寛氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

加藤寛氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

鈴木正道氏は、長年わたり会社業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	39,520	36,270	-	3,250	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,080	6,930	-	150	1
社外役員	7,140	6,840	-	300	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(6名)に対し使用人分給与37百万円を支給しております。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 928,807千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	477,710	287,581	事業上の関係強化・維持
(株)広島銀行	509,923	173,883	財務活動の維持・円滑化
三井造船(株)	312,000	64,896	事業上の関係強化・維持
(株)F & A アクアホールディングス	81,000	61,479	事業上の関係強化・維持
(株)ユーシン	77,000	55,671	事業上の関係強化・維持
タカラスタンダード(株)	99,778	55,576	事業上の関係強化・維持
広島ガス(株)	230,000	50,830	事業上の関係強化・維持
東芝機械(株)	121,000	49,489	事業上の関係強化・維持
(株)フジ	24,840	42,277	事業上の関係強化・維持
(株)西日本シティ銀行	144,391	35,664	財務活動の維持・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	42,753	34,074	財務活動の維持・円滑化
三菱重工業(株)	80,000	24,400	事業上の関係強化・維持
(株)中電工	14,638	13,920	事業上の関係強化・維持
(株)百十四銀行	25,357	7,657	財務活動の維持・円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	477,710	258,918	事業上の関係強化・維持
(株)広島銀行	509,923	182,552	財務活動の維持・円滑化
タカスタンダード(株)	105,749	62,498	事業上の関係強化・維持
(株)F & A アクアホールディングス	81,000	60,102	事業上の関係強化・維持
広島ガス(株)	230,000	57,960	事業上の関係強化・維持
(株)ユーシン	77,000	48,433	事業上の関係強化・維持
東芝機械(株)	121,000	47,916	事業上の関係強化・維持
(株)フジ	24,840	44,910	事業上の関係強化・維持
三井造船(株)	312,000	37,752	事業上の関係強化・維持
(株)西日本シティ銀行	145,391	31,840	財務活動の維持・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	42,753	31,209	財務活動の維持・円滑化
三菱重工業(株)	80,000	26,160	事業上の関係強化・維持
(株)中電工	14,638	12,105	事業上の関係強化・維持
(株)百十四銀行	25,357	8,798	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,870	4,951	財務活動の維持・円滑化
DCM Japan ホールディングス(株)	5,000	2,985	事業上の関係強化・維持
(株)森精機製作所	4,150	2,942	事業上の関係強化・維持
三井不動産(株)	2,000	2,352	事業上の関係強化・維持
東洋証券(株)	15,975	1,693	財務活動の維持・円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,676	1,339	財務活動の維持・円滑化
グリーンランドリゾート(株)	12,000	368	事業上の関係強化・維持
野村ホールディングス(株)	1,051	262	財務活動の維持・円滑化
丸三証券(株)	764	182	財務活動の維持・円滑化
新日本製鐵(株)	227	43	事業上の関係強化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、栗栖正紀及び梶田滋であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名です。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
14	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、第1企業の概況、4関係会社の状況に記載しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,238	994,477
受取手形	² 386,191	² 385,445
売掛金	757,228	1,121,100
商品及び製品	371,612	385,909
仕掛品	132,937	20,519
原材料及び貯蔵品	166,486	171,341
前払費用	2,114	1,884
繰延税金資産	17,349	-
未収入金	12,326	4,473
その他	2,686	634
貸倒引当金	1,000	2,500
流動資産合計	2,598,171	3,083,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 503,055	¹ 524,990
構築物（純額）	¹ 67,468	¹ 70,008
機械及び装置（純額）	¹ 783,395	¹ 625,157
車両運搬具（純額）	¹ 11,406	¹ 7,478
工具、器具及び備品（純額）	¹ 50,743	¹ 51,712
土地	¹ 372,873	¹ 372,873
建設仮勘定	12,612	-
有形固定資産合計	1,801,555	1,652,221
無形固定資産		
ソフトウェア	7,096	9,267
施設利用権	421	368
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	5,800	-
無形固定資産合計	14,561	10,879
投資その他の資産		
投資有価証券	982,984	928,807
関係会社株式	15,000	19,500
出資金	102	102
前払年金費用	27,729	25,438
投資不動産（純額）	¹ 165,308	¹ 158,965
その他	44,995	43,140
貸倒引当金	3,450	5,166
投資損失引当金	6,700	6,700
投資その他の資産合計	1,225,969	1,164,089
固定資産合計	3,042,086	2,827,190
資産合計	5,640,258	5,910,476

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 516,882	2 664,846
買掛金	244,962	225,881
短期借入金	1 1,450,000	1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 374,192	1 273,882
未払金	89,295	82,778
未払費用	24,615	24,739
未払法人税等	3,309	5,544
未払消費税等	8,112	37,188
前受金	1,038	1,107
預り金	18,232	20,647
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	12,000	15,000
資産撤去引当金	10,017	-
設備関係支払手形	22,846	68,733
その他	18,227	18,286
流動負債合計	2,796,590	2,991,494
固定負債		
長期借入金	1 332,268	1 538,496
繰延税金負債	72,171	45,788
退職給付引当金	154,465	205,632
役員退職慰労引当金	46,012	43,212
環境対策引当金	17,029	-
資産除去債務	-	17,352
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	678,062	906,597
負債合計	3,474,652	3,898,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	496,212	636,233
利益剰余金合計	1,239,787	1,099,766
自己株式	4,899	4,948
株主資本合計	2,040,261	1,900,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,343	112,191
評価・換算差額等合計	125,343	112,191
純資産合計	2,165,605	2,012,384
負債純資産合計	5,640,258	5,910,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	752,252	895,675
製品売上高	3,091,899	4,191,798
売上高合計	3,844,152	5,087,474
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	386,241	371,612
当期製品製造原価	2,777,954	3,529,843
当期商品仕入高	621,973	766,338
当期製品仕入高	187,426	238,797
合計	3,973,595	4,906,591
商品及び製品期末たな卸高	371,612	385,909
売上原価合計	³ 3,601,983	³ 4,520,681
売上総利益	242,169	566,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,777	140,570
役員報酬	54,000	50,040
給料及び手当	270,408	275,011
賞与引当金繰入額	3,153	3,930
退職給付費用	21,864	21,440
役員退職慰労引当金繰入額	2,783	3,700
福利厚生費	46,385	47,280
旅費及び交通費	33,201	32,385
減価償却費	17,350	16,143
貸倒引当金繰入額	-	3,274
その他	⁴ 149,611	⁴ 150,354
販売費及び一般管理費合計	708,537	744,131
営業損失()	466,368	177,338
営業外収益		
受取利息	316	210
受取配当金	13,510	15,248
受取地代家賃	105,128	105,348
保険事務手数料	1,182	1,145
その他	22,620	11,020
営業外収益合計	142,759	132,973
営業外費用		
支払利息	34,733	34,401
不動産賃貸関係費	22,486	21,663
その他	7,022	3,624
営業外費用合計	64,243	59,689
経常損失()	387,852	104,055

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
損害補償金	60,000	-
補助金収入	1,899	1,949
災害による保険金	364	-
固定資産処分益	1 43	1 7,767
スクラップ売却益	-	7,303
環境対策引当金戻入額	-	1,060
償却債権取立益	-	2,266
特別利益合計	62,306	20,346
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
災害による損失	53,940	-
固定資産処分損	2 41,047	2 2,713
環境対策引当金繰入額	17,029	-
資産撤去引当金繰入額	10,017	-
投資有価証券評価損	-	14,364
過年度雇用保険料	-	3,199
過年度損益修正損	454	-
特別損失合計	122,489	36,827
税引前当期純損失()	448,035	120,535
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,135
過年度法人税等	10,196	-
法人税等調整額	30,862	17,349
法人税等合計	43,196	19,484
当期純損失()	491,231	140,020

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	999,508	34.6	1,249,371	36.5
労務費		789,355	27.3	868,676	25.4
経費		1,101,211	38.1	1,301,320	38.1
(外注加工費)		(216,419)	(7.5)	(377,991)	(11.1)
(減価償却費)		(342,109)	(11.8)	(292,950)	(8.6)
当期総製造費用		2,890,074	100.0	3,419,369	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,592		132,937	
合計		2,912,667		3,552,306	
仕掛品期末たな卸高		132,937		20,519	
他勘定への振替		1,776		1,944	
当期製品製造原価	2,777,954		3,529,843		

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
固 定 資 産(千円)	1,776	1,944
計(千円)	1,776	1,944

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,610,000	1,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,980	496,212
当期変動額		
当期純損失()	491,231	140,020
当期変動額合計	491,231	140,020
当期末残高	496,212	636,233
利益剰余金合計		
前期末残高	1,731,019	1,239,787
当期変動額		
当期純損失()	491,231	140,020
当期変動額合計	491,231	140,020
当期末残高	1,239,787	1,099,766
自己株式		
前期末残高	4,863	4,899
当期変動額		
自己株式の取得	36	48
当期変動額合計	36	48

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	4,899	4,948
株主資本合計		
前期末残高	2,531,529	2,040,261
当期変動額		
当期純損失 ()	491,231	140,020
自己株式の取得	36	48
当期変動額合計	491,267	140,069
当期末残高	2,040,261	1,900,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,019	125,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,324	13,151
当期変動額合計	31,324	13,151
当期末残高	125,343	112,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,019	125,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,324	13,151
当期変動額合計	31,324	13,151
当期末残高	125,343	112,191
純資産合計		
前期末残高	2,625,548	2,165,605
当期変動額		
当期純損失 ()	491,231	140,020
自己株式の取得	36	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,324	13,151
当期変動額合計	459,942	153,221
当期末残高	2,165,605	2,012,384

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	448,035	120,535
減価償却費	359,459	309,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,216
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,608	51,166
前払年金費用の増減額(は増加)	2,087	2,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	575	2,800
資産撤去引当金の増減額(は減少)	10,017	10,017
環境対策引当金の増減額(は減少)	17,029	17,029
受取利息及び受取配当金	13,827	15,458
支払利息	34,733	34,401
損害補償金	60,000	-
災害による保険金	364	-
災害損失	53,940	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,364
有形固定資産処分損益(は益)	41,004	5,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
投資不動産賃貸収入	97,963	97,963
投資不動産賃貸費用	22,486	21,663
売上債権の増減額(は増加)	203,200	363,126
たな卸資産の増減額(は増加)	84,392	93,476
仕入債務の増減額(は減少)	138,546	128,882
未払消費税等の増減額(は減少)	26,717	29,076
その他	18,277	17,617
小計	212,667	92,867
利息及び配当金の受取額	13,856	15,438
利息の支払額	34,307	33,893
損害補償金収入	60,000	-
災害による保険金収入	364	-
災害損失の支払額	53,940	-
役員保険積立金の増減額(増加：)	2,288	3,360
法人税等の支払額	11,266	3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,085	74,504

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	335,000	640,000
定期預金の払戻による収入	285,000	390,000
投資有価証券の取得による支出	8,642	4,223
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	172,549	122,083
有形固定資産の売却による収入	-	8,467
無形固定資産の取得による支出	3,252	530
投資不動産の賃貸による支出	15,553	15,320
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
その他	50	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,083	285,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	301,492	444,082
配当金の支払額	1,178	772
その他	36	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,706	205,097
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,705	5,761
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の期末残高	525,238	519,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>子会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>商品、製品、仕掛品 左記に同じ</p> <p>原材料 左記に同じ</p> <p>貯蔵品 左記に同じ</p> <p>有形固定資産(投資不動産を含む) 左記に同じ</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	左記に同じ
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。	左記に同じ
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(627百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	左記に同じ
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	左記に同じ
(5) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	左記に同じ
(6) 資産撤去引当金	翌事業年度の溶解炉(キューボラ)設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。	-
(7) 環境対策引当金	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。	-
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左記に同じ
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記に同じ

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ483千円、 税引前当期純損失は17,032千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前事業年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため純額表示しております。 なお、当事業年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,250百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,250百万円であります。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,026,030千円	1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,166,583千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額 68,931千円	(2) 投資不動産の減価償却累計額 75,274千円
(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)	(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)
建物 397,086千円	建物 416,753千円
機械及び装置 640,987	機械及び装置 625,157
土地 11,864	土地 11,864
計 1,049,939	計 1,053,775
(その他)	(その他)
建物 49,216千円	建物 45,551千円
土地 12,564	土地 12,564
投資不動産 131,757	投資不動産 126,867
計 193,538	計 184,983
(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 短期借入金 1,350,000	(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 短期借入金 1,350,000
計 1,944,010	計 1,985,478
2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。
受取手形 60,493千円	受取手形 30,279千円
支払手形 7,678	支払手形 9,846

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
<p>1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,434</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,047</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価27,134千円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、6,385千円であります。</p>	機械及び装置	2千円	工具、器具及び備品	41	計	43	建物	65千円	機械及び装置	38,434	車両運搬具	481	構築物	6	工具、器具及び備品	2,061	計	41,047	<p>1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,767</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価14,080千円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、256千円であります。</p>	機械及び装置	151千円	工具、器具及び備品	7,615	計	7,767	建物	190千円	機械及び装置	1,416	車両運搬具	133	構築物	102	工具、器具及び備品	870	計	2,713
機械及び装置	2千円																																				
工具、器具及び備品	41																																				
計	43																																				
建物	65千円																																				
機械及び装置	38,434																																				
車両運搬具	481																																				
構築物	6																																				
工具、器具及び備品	2,061																																				
計	41,047																																				
機械及び装置	151千円																																				
工具、器具及び備品	7,615																																				
計	7,767																																				
建物	190千円																																				
機械及び装置	1,416																																				
車両運搬具	133																																				
構築物	102																																				
工具、器具及び備品	870																																				
計	2,713																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,349	400	-	25,749
合計	25,349	400	-	25,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,749	620	-	26,369
合計	25,749	620	-	26,369

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加620株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 750,238千円	現金及び預金勘定 994,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金 225,000	預入期間が3か月を超える定期預金 475,000
現金及び現金同等物 525,238	現金及び現金同等物 519,477

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,238	750,238	-
(2) 受取手形	386,191	386,191	-
(3) 売掛金	757,228	757,228	-
(4) 投資有価証券	977,956	977,956	-
資産計	2,871,613	2,871,613	-
(1) 支払手形	516,882	516,882	-
(2) 買掛金	244,962	244,962	-
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(4) 未払金	89,295	89,295	-
(5) 長期借入金()	706,460	708,930	2,470
負債計	3,007,599	3,010,069	2,470

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	750,238	-	-	-
受取手形	386,191	-	-	-
売掛金	757,228	-	-	-
合計	1,893,658	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	157,242	139,992	35,034	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	994,477	994,477	-
(2) 受取手形	385,445	385,445	-
(3) 売掛金	1,121,100	1,121,100	-
(4) 投資有価証券	928,279	928,279	-
資産計	3,429,303	3,429,303	-
(1) 支払手形	664,846	664,846	-
(2) 買掛金	225,881	225,881	-
(3) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
(4) 未払金	82,778	82,778	-
(5) 長期借入金（ ）	812,378	813,138	760
負債計	3,335,884	3,336,644	760

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	994,477	-	-	-
受取手形	385,445	-	-	-
売掛金	1,121,100	-	-	-
合計	2,501,023	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	256,632	140,774	99,240	41,850

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	576,249	297,928	278,320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401,706	482,511	80,805
合計		977,956	780,440	197,515

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 5,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	509,155	297,876	211,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	419,124	472,422	53,297
合計		928,279	770,298	157,980

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 528千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について14,364千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30~50%未満の場合には、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務	426,237	460,992
年金資産	91,940	104,524
未積立退職給付債務(+)	334,296	356,468
会計基準変更時差異の未処理額	224,206	179,365
未認識数理計算上の差異	16,645	3,092
未認識過去勤務債務	-	-
貸借対照表計上額純額(+ + +)	126,736	180,194
前払年金費用	27,729	25,438
退職給付引当金(-)	154,465	205,632

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
勤務費用	25,210	25,892
利息費用	9,208	9,803
期待運用収益	791	919
会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	1,750	1,079
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	76,718	78,538

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	同左
数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,252千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,607</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">251,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,641</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">364,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,349</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,821</td> </tr> </table>	退職給付引当金	51,252千円	役員退職慰労引当金	18,607	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	4,852	繰越欠損金	251,121	その他	33,704	合計	381,641	評価性引当額	364,291	繰延税金資産合計	17,349	その他有価証券評価差額金	72,171千円	繰延税金負債合計	72,171	繰延税金負債純額	54,821	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,734千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,284</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">245,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,483</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">387,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,788</td> </tr> </table>	退職給付引当金	63,734千円	役員退職慰労引当金	15,284	投資有価証券評価損	19,331	賞与引当金	6,066	繰越欠損金	245,457	その他	37,609	合計	387,483	評価性引当額	387,483	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	45,788千円	繰延税金負債合計	45,788	繰延税金負債純額	45,788
退職給付引当金	51,252千円																																																
役員退職慰労引当金	18,607																																																
投資有価証券評価損	22,102																																																
賞与引当金	4,852																																																
繰越欠損金	251,121																																																
その他	33,704																																																
合計	381,641																																																
評価性引当額	364,291																																																
繰延税金資産合計	17,349																																																
その他有価証券評価差額金	72,171千円																																																
繰延税金負債合計	72,171																																																
繰延税金負債純額	54,821																																																
退職給付引当金	63,734千円																																																
役員退職慰労引当金	15,284																																																
投資有価証券評価損	19,331																																																
賞与引当金	6,066																																																
繰越欠損金	245,457																																																
その他	37,609																																																
合計	387,483																																																
評価性引当額	387,483																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	45,788千円																																																
繰延税金負債合計	45,788																																																
繰延税金負債純額	45,788																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建屋及び本社社屋に含まれるアスベストの処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26～65年と見積り、割引率は2.05～3.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,199千円
時の経過による調整額	404
資産除去債務の履行による減少額	252
期末残高	17,352

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,477千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
161,231	5,132	156,099	1,194,508

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,870千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
156,099	4,889	151,210	1,197,802

- （注）1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。
4. 上記の貸借対照表計上額には、構築物・器具及び備品は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,988,845	1,855,306	3,844,152	-	3,844,152
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,988,845	1,855,306	3,844,152	-	3,844,152
セグメント利益又は損失 () (注)1	477,447	11,079	466,368	-	466,368
セグメント資産	2,081,191	1,158,019	3,239,210	2,401,047	5,640,258
その他の項目					
減価償却費	272,773	75,238	348,012	11,447	359,459
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	41,269	40,604	81,874	9,445	91,319

(注)1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,968,833	2,118,641	5,087,474	-	5,087,474
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,968,833	2,118,641	5,087,474	-	5,087,474
セグメント利益又は損失 () (注)1	256,896	79,557	177,338	-	177,338
セグメント資産	2,163,922	1,191,299	3,355,221	2,555,254	5,910,476
その他の項目					
減価償却費	230,707	68,329	299,037	10,109	309,146
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,701	32,103	152,804	7,464	160,268

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,477,742	産業機械関連機器
タカスタンダード株式会社	815,502	住宅関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	159.77	148.48
1株当たり当期純損失金額() (円)	36.24	10.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	491,231	140,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	491,231	140,020
普通株式の期中平均株式数(株)	13,554,316	13,553,707

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オークマ株式会社	477,710.00	258,918
		株式会社広島銀行	509,923.00	182,552
		タカラスタンダード株式会社	105,749.80	62,498
		株式会社F & A アクアホールディングス	81,000.00	60,102
		広島ガス株式会社	230,000.00	57,960
		株式会社ユーシン	77,000.00	48,433
		東芝機械株式会社	121,000.00	47,916
		株式会社フジ	24,840.00	44,910
		三井造船株式会社	312,000.00	37,752
		株式会社西日本シティ銀行	145,391.00	31,840
		株式会社山口フィナンシャルグループ	42,753.30	31,209
		三菱重工業株式会社	80,000.00	26,160
		株式会社中電工	14,638.00	12,105
		株式会社百十四銀行	25,357.00	8,798
		その他16銘柄	116,023.59	17,649
		計	2,363,385.69	928,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,448,347	53,183	4,021	1,497,509	972,518	31,122	524,990
構築物	267,897	14,203	5,124	276,977	206,969	11,561	70,008
機械及び装置	4,630,541	73,020	111,086	4,592,475	3,967,317	228,686	625,157
車両及び運搬具	108,720	2,112	3,347	107,486	100,007	5,907	7,478
工具、器具及び備品	986,592	29,832	44,941	971,482	919,769	27,657	51,712
土地	372,873			372,873			372,873
建設仮勘定	12,612	12,727	25,340				
有形固定資産計	7,827,586	185,079	193,860	7,818,804	6,166,583	304,934	1,652,221
無形固定資産							
ソフトウェア	28,699	6,330		35,029	25,761	4,158	9,267
施設利用権	1,700			1,700	1,331	52	368
電話加入権	1,243			1,243			1,243
ソフトウェア仮勘定	5,800	530	6,330				
無形固定資産計	37,443	6,860	6,330	37,973	27,093	4,211	10,879
投資その他の資産							
投資不動産	234,239			234,239	75,274	6,343	158,965
投資その他の資産計	234,239			234,239	75,274	6,343	158,965

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	鑄造工場	第一工場C・D棟建屋補強工事	35,000千円
機械及び装置	鑄造工場	第一変台移設工事	23,000千円
機械及び装置	吉田工場	鑄バリ取り装置ロボット	12,400千円

当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	機械工場	BMC-100 マシニングセンタ	74,063千円
工具、器具及び備品	鑄造工場	金杵	16,724千円
工具、器具及び備品	鑄造工場	ウェザーハウス天幕	8,525千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,550,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	374,192	273,882	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	332,268	538,496	1.23	平成25年1月～ 平成28年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,156,460	2,362,378	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,632	140,774	99,240	41,850

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産	1,000	2,500	58	941	2,500
	固定資産	3,450	1,716	-	-	5,166
投資損失引当金		6,700	-	-	-	6,700
賞与引当金		12,000	15,000	12,000	-	15,000
資産撤去引当金		10,017	-	10,017	-	-
役員退職慰労引当金		46,012	3,700	6,500	-	43,212
環境対策引当金		17,029	-	15,968	1,060	-

- (注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、見積計上額と実際の支払額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,228
預金	
当座預金	413,275
普通預金	3,972
定期預金	575,000
小計	992,248
合計	994,477

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メトス	57,508
(株)マキタ	57,409
住友重機械ファインテック(株)	45,725
(株)アマノ	24,917
(株)川本第一製作所	23,981
その他	175,902
計	385,445

(b) 期日別内訳

区分	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
受取手形(千円)	96,060	76,034	94,661	83,584	34,280	824	385,445

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	280,977
タカラスタンダード(株)	200,756
三井造船(株)	160,874
日立造船(株)	97,201
川崎重工業(株)	48,142
その他	333,148
計	1,121,100

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 12
757,228	5,339,973	4,976,101	1,121,100	81.6	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

(二) 商品及び製品

品 種	金 額 (千 円)
商品	
住宅関連機器	48,921
小計	48,921
製品	
産業機械関連機器	192,839
住宅関連機器	144,148
小計	336,988
合計	385,909

(ホ) 仕掛品

品 種	金 額 (千 円)
産業機械関連機器加工	15,529
鋳物製品造型費用	4,989
計	20,519

(へ) 原材料及び貯蔵品

品種	金額(千円)
原材料	
鋳物用鉄原料	54,402
鋳物用補助材料	8,458
ホーロー釉薬	14,079
その他	8,467
小計	85,408
貯蔵品	
鋳物材料	31,027
ホーロー材料	28,979
消耗品	25,379
その他	547
小計	85,933
合計	171,341

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄産業(株)	57,682
(株)和光製作所	41,439
(株)田中商会	28,536
花王クエーカー(株)	27,103
大和運輸(有)	22,824
その他	487,259
計	664,846

(b) 期日別内訳

区分	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
支払手形(千円)	170,329	173,123	146,042	120,808	54,542		664,846

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)和光製作所	21,202
(有)繁本組	17,609
ダイワ化成(株)	11,807
花王クエーカー(株)	10,903
大鉄産業(株)	10,214
その他	154,143
計	225,881

(ハ)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村本建設(株)	37,507
(株)神内電機製作所	7,769
中本建設工業(株)	6,305
岸工業(株)	4,446
三建産業(株)	2,844
その他	9,860
計	68,733

(b)期日別内訳

区分	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
設備関係支払手形(千円)	41,900	20,606	1,890	2,771	1,565		68,733

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,208,854	1,237,053	1,247,905	1,393,661
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	98,018	60,696	2,659	40,839
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	98,588	79,097	3,312	40,977
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.27	5.84	0.24	3.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日中国財務局長に提出

（第128期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日中国財務局長に提出

（第128期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日中国財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月23日中国財務局長に提出

事業年度（第127期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年4月4日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月16日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 準治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和重工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和重工株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。